

JILPT アーカイブ No.122

「改正労働契約法とその特例への対応状況 及び 多様な正社員の活用状況に関する調査」
(調査シリーズNo.171)

本アーカイブデータについて、注意が必要な箇所を以下に示しました。

[データに関する注意]

1. 無回答は「99」、非該当は「88」で統一されています。
2. 多重回答の無回答「99」は、選択肢内に付与されています。
3. 秘匿化のため、自由記述回答の内容は含まれていません。
4. 秘匿化のため、以下の表に示す変数はカテゴリ化されています。

| 調査項目 | 変数名 | カテゴリ数 | ラベルの内容 |
|--|--|-------|--|
| 問2－付問 転換者数（総計） 問2－付問②－付問 転換者数（総計） | q2_2 q2_sq2_num | 6 | 1～2人、3～5人、6～10人、11～50人、51人以上、無回答 |
| 問3－1 フルタイム契約労働者の人数 問3－2 パートタイム契約労働者の人数 | q3_num1 q3_num2 | 7 | 1～2人、3～5人、6～10人、11～50人、51人～100人、101人以上、無回答 |
| 問5－（1）付問 反復更新を含めた通算勤続年数が5年を超える割合 問6－付問⑧ 今後3年間に無期契約に転換している割合 | q5_1_sq1 q5_1_sq2 q6_sq8_1 q6_sq8_2 | 7 | 0%、1～20%、21～40%、41～60%、61～80%、81～100%、無回答 |
| 問5－（2）付問①、④ 契約更新の上限回数 | q5_2_sq1_1_2 q5_2_sq1_2_2 q5_2_sq4_1_2 q5_2_sq4_2_2 | 7 | 1回、2回、3回、4回、5回、6回以上、無回答 |

| 調査項目 | 変数名 | カテゴリ数 | ラベルの内容 |
|---|--|-------|---|
| 問5 - (2) 付問①、④ 通算勤続年数の上限年数 | q5_2_sq1_1_3 q5_2_sq1_2_3 q5_2_sq4_1_3 q5_2_sq4_2_3 | 7 | 1年以下、2年、3年、4年、5年、 6年以上、無回答 |
| 問11 - 付問① 有期契約労働者から無限定 正社員への転換者数、多様な 正社員への転換者数 | q11_sq1_2 q11_sq1_3 q11_sq1_5 q11_sq1_6 | 6 | 2人以下、3~5人、6~10人、 11~20人、21人以上、無回答 |
| 問17 - 付問③ 無限定正社員の人数 多様な正社員の人数 問17 - 付問④ (無限定) 正社員→多様な 正社員への人数 多様な正社員→(無限定) 正社員への人数 | q17_sq3_1 q17_sq3_2 q17_sq4_2_1 q17_sq4_2_2 | 7 | 2人以下、3~5人、6~10人、11~ 50人、51人~100人、101人以上、 無回答 |
| 問24 企業設立年 | q24 | 9 | 1949年以前、1950年代、1960年 代、1970年代、1980年代、1990年 代、2000年代、2010年以降、 無回答 |

5. 秘匿化のため、問19「主たる業種」の「複合サービス業(郵便局、協同組合)」は、「その他サービス業」に統合されています。その結果、振り直された業種コードは以下の通りです。

| 調査項目 | 変数名 | カテゴリ数 | ラベルの内容 |
|--------------|--------|-------|--|
| 問19 主たる業種 | q19_ca | 16 | 1 建設業 2 製造業 3 電気・ガス・熱供給・水道業 4 情報通信業 5 運輸業、郵便業 6 卸売業、小売業 |

| 調査項目 | 変数名 | カテゴリ数 | ラベルの内容 |
|------|-----|-------|--|
| | | | 7 金融業，保険業 8 不動産業，物品賃貸業 9 学術研究，専門・技術サービス業 10 宿泊業，飲食サービス業 11 生活関連サービス業，娯楽業 12 教育，学習支援業 13 医療，福祉 14 その他サービス業（他に分類 されないもの）（複合サービス業 を含む） 15 その他 99 無回答 |

- ・なお、報告書附属統計表の p115（問2付問）及び p117（問2付問②）で、「50人以上」と表記されているのは、正しくは「51人以上」です。